

1 一般会計等財務書類

北区 令和3年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	667,882,600	固定負債	40,069,251
有形固定資産	621,859,617	地方債	25,843,592
事業用資産	376,087,622	長期未払金	-
土地	263,714,534	退職手当引当金	13,984,487
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	217,236,948	その他	241,172
建物減価償却累計額	△113,856,464	流動負債	7,266,945
工作物	17,741,876	1年内償還予定地方債	3,005,875
工作物減価償却累計額	△14,117,044	未払金	-
船舶	-	未払費用	3,767
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	95,680
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,208,821
航空機	-	預り金	2,700,144
航空機減価償却累計額	-	その他	252,658
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	47,336,196
建設仮勘定	5,367,772	【純資産の部】	
インフラ資産	244,750,807	固定資産等形成分	691,716,759
土地	179,798,345	余剰分(不足分)	△35,495,594
建物	4,390,985		
建物減価償却累計額	△2,453,649		
工作物	139,410,689		
工作物減価償却累計額	△82,708,600		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,313,037		
物品	3,705,591		
物品減価償却累計額	△2,684,403		
無形固定資産	132,370		
ソフトウェア	47,394		
その他	84,976		
投資その他の資産	45,890,613		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,190,434		
長期貸付金	23,361		
基金	44,572,711		
減債基金	-		
その他	44,572,711		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△78,022		
流動資産	35,674,761		
現金預金	11,414,055		
未収金	473,470		
短期貸付金	3,398,913		
基金	20,435,246		
財政調整基金	17,799,063		
減債基金	2,636,183		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△46,923		
資産合計	703,557,361	純資産合計	656,221,165
		負債及び純資産合計	703,557,361

一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	150,798,251
業務費用	73,837,808
人件費	23,683,398
職員給与費	19,830,256
賞与等引当金繰入額	1,208,821
退職手当引当金繰入額	247,797
その他	2,396,523
物件費等	48,270,174
物件費	38,759,211
維持補修費	1,921,407
減価償却費	7,589,556
その他	-
その他の業務費用	1,884,237
支払利息	114,091
徴収不能引当金繰入額	78,022
その他	1,692,125
移転費用	76,960,443
補助金等	17,426,806
社会保障給付	45,612,383
他会計への繰出金	13,912,618
その他	8,636
経常収益	4,677,711
使用料及び手数料	2,708,385
その他	1,969,326
純経常行政コスト	146,120,540
臨時損失	631,150
災害復旧事業費	-
資産除売却損	631,150
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	290,544
資産売却益	290,544
その他	-
純行政コスト	146,461,146

一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	647,984,070	685,796,982	△37,812,911
純行政コスト(△)	△146,461,146		△146,461,146
財源	154,861,088		154,861,088
税収等	99,785,703		99,785,703
国都補助金	55,075,384		55,075,384
本年度差額	8,399,941		8,399,941
固定資産等の変動(内部変動)		5,679,836	△5,679,836
有形固定資産等の増加		8,704,606	△8,704,606
有形固定資産等の減少		△7,712,458	7,712,458
貸付金・基金等の増加		10,451,924	△10,451,924
貸付金・基金等の減少		△5,764,237	5,764,237
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	239,942	239,942	
その他	△402,788	-	△402,788
本年度純資産変動額	8,237,095	5,919,777	2,317,318
本年度末純資産残高	656,221,165	691,716,759	△35,495,594

一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	144,483,038
業務費用支出	67,522,596
人件費支出	25,059,301
物件費等支出	40,680,618
支払利息支出	114,442
その他の支出	1,668,234
移転費用支出	76,960,443
補助金等支出	17,426,806
社会保障給付支出	45,612,383
他会計への繰出支出	13,912,618
その他の支出	8,636
業務収入	153,411,689
税収等収入	99,814,551
国都補助金収入	49,198,744
使用料及び手数料収入	2,707,599
その他の収入	1,690,796
臨時支出	618,756
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	618,756
臨時収入	-
業務活動収支	8,309,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,683,043
公共施設等整備費支出	8,704,606
基金積立金支出	8,878,137
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,100,300
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	13,653,317
国都補助金収入	5,876,641
基金取崩収入	5,353,862
貸付金元金回収収入	21,762
資産売却収入	401,052
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△7,029,726
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,565,865
地方債償還支出	3,060,029
その他の支出	505,836
財務活動収入	4,113,000
地方債発行収入	4,113,000
その他の収入	-
財務活動収支	547,135
本年度資金収支額	1,827,303
前年度末資金残高	6,886,608
本年度末資金残高	8,713,911
前年度末歳計外現金残高	2,668,619
本年度歳計外現金増減額	31,525
本年度末歳計外現金残高	2,700,144
本年度末現金預金残高	11,414,055

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	499,151,468	14,038,422	9,128,760	504,061,130	127,973,508	4,712,142	376,087,622
土地	263,945,201	-	230,667	263,714,534	-	-	263,714,534
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	212,020,920	6,802,496	1,588,468	217,236,948	113,856,464	4,464,703	103,380,484
工作物	17,707,198	453,785	419,107	17,741,876	14,117,044	247,439	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,478,148	6,782,141	6,892,517	5,367,772	-	-	5,367,772
インフラ資産	328,052,007	3,097,638	1,236,589	329,913,056	85,162,248	2,679,655	244,750,807
土地	179,305,772	493,727	1,154	179,798,345	-	-	179,798,345
建物	4,192,475	198,510	-	4,390,985	2,453,649	121,909	1,937,336
工作物	138,163,522	1,280,032	32,864	139,410,689	82,708,600	2,957,746	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,390,238	1,125,369	1,202,570	6,313,037	-	-	6,313,037
物品	3,593,844	235,243	123,496	3,705,591	2,684,403	159,150	1,021,188
合計	830,797,319	17,371,302	10,488,844	837,679,777	215,820,160	7,550,947	621,859,617

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	30,756,039	224,579,691	43,206,447	3,747,299	352,957	1,895,295	71,549,894	376,087,622
土地	23,860,023	168,290,008	26,563,787	2,820,680	322,514	1,344,554	40,512,968	263,714,534
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,972,456	50,802,204	15,243,352	809,405	30,443	513,295	30,009,329	103,380,484
工作物	794,952	2,302,718	105,082	46,686	0	37,446	337,949	3,624,832
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	128,608	3,184,761	1,294,225	70,528	-	-	689,649	5,367,772
インフラ資産	244,643,774	-	-	-	-	107,033	-	244,750,807
土地	179,798,345	-	-	-	-	-	-	179,798,345
建物	1,937,336	-	-	-	-	-	-	1,937,336
工作物	56,595,056	-	-	-	-	107,033	-	56,702,089
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	6,313,037	-	-	-	-	-	-	6,313,037
物品	13,757	352,607	205,075	51,866	-	1,287	396,596	1,021,188
合計	275,413,570	224,932,298	43,411,521	3,799,165	352,957	2,003,615	71,946,490	621,859,617

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 譲書記載額
北区土地開発公社	10,000	3,660,847	3,640,087	20,760	10,000	100.00%	20,760	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	124,158	92,933	31,225	-	100.00%	31,225	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	117,139	19,152	97,988	-	25.00%	24,497	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,447,856	383,469	1,064,387	-	100.00%	1,064,387	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	183,928	7,230	176,698	-	35.70%	63,081	-	50,000
合計	71,000	5,533,929	4,142,871	1,391,058	10,000		1,203,951	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 譲書記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,274,443	137,764	1,136,678	288,090	0.39%	4,453	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	141,901,028	44,038,118	97,862,910	7,524,000	0.02%	22,484	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	-	0.08%	310,412	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,295,951	4,498	3,291,453	-	0.50%	16,417	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	21,173,888	20,644,725	529,164	-	1.01%	5,342	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	12,558,664	8,891,863	3,666,801	-	0.31%	11,198	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,194,191	499,076	3,695,115	-	1.66%	61,168	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,977,614	456,072	1,521,542	-	0.18%	2,806	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,659,736	1,867,539	1,792,197	-	0.45%	8,051	-	2,340	2,340
合計	81,687	25,024,900,515	24,543,300,654	481,599,860	7,812,090		442,330	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。

※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	17,799,063	-	-	-	17,799,063	17,799,063
減債基金	2,636,183	-	-	-	2,636,183	2,636,183
施設建設基金	17,112,914	2,730,000	-	-	19,842,914	19,842,914
まちづくり基金	7,463,963	1,170,000	-	-	8,633,963	8,633,963
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,513,697	-	-	-	1,513,697	1,513,697
学校改築等基金	11,971,935	1,950,000	-	-	13,921,935	13,921,935
谷村教育基金	-	-	-	-	-	-
福祉施設整備基金	83,127	-	-	-	83,127	83,127
協働推進基金	154,941	-	-	-	154,941	154,941
応援サポーター基金	22,134	-	-	-	22,134	22,134
合計	59,157,957	5,850,000	-	-	65,007,957	65,007,957

※ 財産に関する調書記載額は、令和3年3月31日時点での残高を示しており、出納整理期間中の基金残高の増減は含みません。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	3,391,000	-	3,391,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	14,186	206	5,965	87	20,150
女性福祉資金貸付金	9,176	740	1,948	157	11,124
合計	23,361	945	3,398,913	244	3,422,274

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	38,231	555
生業資金貸付金	886	373
母子応急小口資金貸付金	345	56
応急小口資金貸付金	12,514	2,479
女性福祉資金貸付金	4,482	361
小計	56,457	3,824
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	251,486	33,996
軽自動車税	3,573	611
たばこ税	14	-
老人養護自己負担金	533	60
保育園自己負担金	8,318	515
保育委託自己負担金	3,835	253
学童クラブ自己負担金	565	83
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,963	83
諸収入	863,691	37,652
小計	1,133,977	73,252
合計	1,190,434	77,076

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	1,897	28
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	152	12
小計	2,049	40
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	278,988	37,714
軽自動車税	2,513	430
たばこ税	6	-
老人養護自己負担金	318	36
保育園自己負担金	2,943	182
保育委託自己負担金	2,432	160
学童クラブ自己負担金	302	44
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	1,662	133
諸収入	182,257	7,941
小計	471,421	46,640
合計	473,470	46,679

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	28,142,721	2,838,976	11,621,104	2,674,036	5,808,100	-	-	-	8,039,481
一般公共事業	3,070,223	657,179	2,870,223	-	-	-	-	-	200,000
公営住宅建設	767,000	-	767,000	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	18,098,218	1,242,696	7,928,392	2,579,751	5,174,300	-	-	-	2,415,775
一般単独事業	841,206	108,202	55,489	94,286	633,800	-	-	-	57,631
その他	5,366,075	830,898	-	-	-	-	-	-	5,366,075
【特別分】	706,746	166,899	706,746	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	522,746	166,899	522,746	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	184,000	-	184,000	-	-	-	-	-	-
合計	28,849,467	3,005,875	12,327,850	2,674,036	5,808,100	-	-	-	8,039,481

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
28,849,467	27,723,630	1,125,837	-	-	-	-	-	0.38%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
28,849,467	3,005,875	3,017,447	2,982,750	2,923,985	2,257,822	10,306,751	2,977,142	1,023,394	354,302

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	15,326,587	247,797	1,589,897	-	13,984,487
賞与等引当金	1,242,625	1,208,821	1,242,625	-	1,208,821
徴収不能引当金(固定)	76,602	78,022	76,602	-	78,022
徴収不能引当金(流動)	61,071	-	-	14,148	46,923
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	16,706,885	1,534,640	2,909,124	14,148	15,318,253

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所等整備費補助金	事業者	269,062	私立保育所等整備補助
	私立保育所整備事業補助金	事業者	260,113	賃貸物件による私立保育所整備
	計		529,175	
その他の補助金等	生活支援臨時特別給付金	区民	3,696,200	生活支援臨時特別給付金
	子育て世帯等臨時特別給付金	区民	3,377,700	子育て世帯等臨時特別支援事業給付金
	東京二十三区清掃一部組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,282,179	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,160,579	私立保育所運営費補助
	市街地再開発事業公共施設管理者負担金	再開発組合	861,774	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	市街地再開発事業補助金	再開発組合	781,000	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	387,800	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	保育士等キャリアアップ補助金	事業者	307,068	保育士等キャリアアップ補助
	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯等)	区民	284,850	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯等)
	防災街区整備事業補助金	防災街区整備事業組合	151,860	防災街区整備事業費補助
	保育補助者雇上強化事業補助金	事業者	121,192	保育補助者雇上強化事業補助
	その他		4,485,428	
	計		16,897,631	
合計		17,426,806		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	31,112,165	
		地方譲与税	480,577	
		利子割交付金	79,355	
		配当割交付金	570,948	
		株式等譲渡所得割交付金	698,992	
		地方消費税交付金	8,069,866	
		環境性能割交付金	105,806	
		地方特例交付金	283,265	
		特別区交付金	55,121,038	
		交通安全対策特別交付金	27,257	
		ゴルフ場利用税交付金	10,304	
		分担金及び負担金	1,894,566	
		寄付金	35,953	
		その他	1,295,610	
	小計		99,785,703	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	5,147,850
			都支出金	728,790
			計	5,876,641
		経常的補助金	国庫支出金	37,692,645
			都支出金	11,506,099
			計	49,198,744
		小計		55,075,384
		合計		154,861,088

(2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税金等	その他
純行政コスト	146,461,146	50,483,778	-	82,727,010	13,250,358
有形固定資産等の増加	8,704,606	4,591,606	4,113,000	-	-
貸付金・基金等の増加	10,451,924	-	-	9,900,415	551,509
その他	△ 402,788	-	-	-	△ 402,788
合計	165,214,889	55,075,384	4,113,000	92,627,426	13,399,079

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,138
要求払預金	11,411,917
短期投資	-
合計	11,414,055

一般会計等財務書類における注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き（令和元年8月改訂 総務省）に記載の評価基準及び評価方法によります。

有形固定資産及び無形固定資産については、取得価額が判明しているものについては取得価額を使用し、取得価額が不明なものについては再調達価額を使用しています。なお、土地の時価による再評価は行わないこととします。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）・・・取得原価
- ② 出資金（市場価格のないもの）・・・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	10年～50年
工作物	6年～75年
物品	3年～15年

- ② 無形固定資産・・・・・・・・定額法

なお、ソフトウェアについては、北区における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

- ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権・短期貸付金・長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

- ③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利

費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引以外のものについて、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（北区公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについては、契約金額の総額が50万円を超えるシステムまたはソフトウェアを資産として計上しています。

② 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な後発事象

該当はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

(2) 係争中の訴訟等

- ①令和2年(ネ)第2206号
国家賠償請求控訴事件・・・・・・・・・・ 69,933 千円
- ②平成30年(ワ)第35227号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 14,513 千円
- ③令和4年(ワ)第70号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 1,010 千円
- ④令和4年(ワ)第97号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円
- ⑤令和4年(ワ)第100号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 606 千円
- ⑥令和4年(ワ)第98号
国家賠償請求事件・・・・・・・・・・ 404 千円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計を対象範囲としています。
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異
一般会計等の対象範囲のうち駐車場事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。
- ③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	△2.9%
将来負担比率	—
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

一般会計 308,805 千円

他の会計はありません。

事故繰越

一般会計 17,437 千円

他の会計はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

すべての普通財産

イ 内訳

事業用資産合計	15,903,765 千円	(11,905,193 千円)
土地	15,834,583 千円	(11,836,011 千円)
建物	68,671 千円	(68,671 千円)
工作物	511 千円	(511 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、土地については固定資産税路線価を0.7で除した額、建物と工作物については帳簿価額としています。上記の()金額は貸借対照表における帳簿価額を記載しています。

② 減債基金に係る積立不足額・・・積立不足はありません。

③ 基金借入金（繰替運用）・・・繰替運用はありません。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	92,463,663 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	5,744,329 千円
将来負担額	46,966,402 千円
充当可能基金額	67,829,512 千円
特定財源見込額	—
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	50,393,428 千円

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

固定負債 241,172 千円

流動負債 252,658 千円

それぞれその他として計上しています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 4,918,886 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：(千円)

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	174,714,276	166,000,365
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
繰越金に伴う差額	△3,536,270	—
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額による差額	—	3,350,338
資金収支計算書	171,178,006	169,350,703

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	8,309,895 千円
<u>投資活動収入の国都補助金収入</u>	5,876,641 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	3,553,551 千円
減価償却費	△7,589,556 千円
賞与等引当金繰入額	△1,208,821 千円
退職手当引当金繰入額	△247,797 千円
徴収不能引当金繰入額	△78,022 千円
資産除売却益（損）	△230,098 千円
徴収不能引当金戻入	14,148 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	8,399,941 千円

④ 一時借入金の状況

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は5,000,000千円です。